

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の議事概要

日 時 令和 7 年 6 月 2 日（月）10 時 30 分～

場 所 広島県庁北館 2 階第 1 会議室（ウェブ会議）

1 知事あいさつ（要旨）

- 本県では、第 2 期の「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画に基づき、マイ・タイムラインの普及促進や、自主防災組織による呼びかけ体制の構築などの被害防止策に取り組んでいる。
- 昨年度、政府の地震調査委員会が南海トラフ地震の発生確率を引き上げるなど、地震に対する備えの重要性も増している。
- このため、県では、地震被害想定の見直しや能登半島地震で顕在化した課題などを踏まえた対策の強化を検討しており、特に、孤立集落等における通信及び物資輸送の強化など、着手可能な対策については順次実施している。
- また、より多くの県民の皆様に適切な避難行動をとっていただくため、4 月に広島県防災 Web をリニューアルするとともに、LINE 版マイ・タイムラインを機能強化した。
- 「災害死ゼロ」の実現に向け、県民総ぐるみ運動を推進していくためには、委員の皆様との更なる連携が不可欠であるため、引き続きの協力をお願いしたい。

2 議 事

（1）広島県の取組について

防災・減災に関する主な取組について、事務局から説明した。【資料 1】

- ・ 子供達の防災意識の向上と、家庭への波及効果を期待し、マイ・タイムラインを教材とした防災教育に取り組んでいる。
- ・ 昨年度から LINE 版マイ・タイムラインを運用しており、今年 4 月からは、地震・津波の通知機能などを追加。簡単な手順で作成できるため、職員や関係先の皆様への作成促進にも協力いただきたい。
- ・ 備えるフェアを実施。今年新たに三原市と連携し、フェアの効果を更に高めるよう取り組む。
- ・ 地域全体で適切な避難行動を実践していただけるよう「地域防災タイムライン」の

普及に取り組んでいる。

- ・ 大規模災害時における通信手段を確保するため、衛星インターネットを導入し、これを活用した訓練を実施するとともに、ドローンを活用した支援物資等の輸送体制の構築に向けた実証実験を実施。
- ・ 国が、南海トラフ地震の被害想定の見直しを行ったことを受け、現在、県でも地震被害想定の見直しを進めている。
- ・ 「県・市町防災人材協議会」を設置し、研修・訓練の企画・実施、大規模災害発生時の応援体制の強化などに取り組んでいく。

質疑応答

- ・ (バス協会) 地域の防災活動におけるマイ・タイムラインについて申し込みなどはどのようにすればよいか。
- ・ (消防保安課長) ご希望があれば、各市町に申し込んでいただきたい。

(2) 県民向けホームページ 防災 Web のリニューアルについて

防災 Web のリニューアル内容について、事務局から説明した。【資料 2】

- ・ 県では、鳥取県と連携し、都道府県間では初となる防災情報システムの共同構築を行い、本年 4 月 1 日より運用を開始。
- ・ この防災情報システムの更新にともない、県民向けサイトの「防災 Web」をリニューアルした。
- ・ 今回の「防災 Web」のリニューアルポイントは、視認性の改善、画面構成の改善、平時の状況提供。
- ・ これから出水期を迎えるにあたり、より多くの方に、「防災 Web」を知っていただき、避難行動の判断に役立てていただきたいと考えているため、ぜひ皆様に周知いただきたい。

(3) 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議にかかる各主体の取組について

各構成機関の令和 6 年度の取組状況、令和 7 年度に予定している取組などについて、出席委員が発言した。【資料 3】

(広島大学)

- ・ 豪雨災害のメカニズムの解明や災害を未然に防ぐための早期検知システムの開発に向けた取り組みを進めていく。

(PTA 連合会)

- ・ 研修会を実施し、防災訓練の活動を発表した。地域学校家庭が三位一体となって活動できるような取組を続けていきたい。

(NTT ドコモ中国支社、KDDI、ソフトバンク)

- ・ 南海トラフ地震の備えとして、マニュアルの整備や被災想定の見直しを踏まえた災害に強いネットワークの構築に取り組んでいく。
- ・ 4キャリア（NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天）で、災害時の復旧活動や、避難所支援などを協議する会合を開き、通信キャリアとしてできる取組を検討していく。

(歯科医師会)

- ・ 会員の安否を確認するためのスマホアプリを作成、導入した。今後、本会員への周知徹底に努めていく。

(NHK、中国放送、テレビ新広島、ホームテレビ)

- ・ 広島の放送各社で、中四国に大津波または津波警報が発令された場合に、沿岸部の空撮や映像を相互交換し連携する協定を締結した。今年度中に共同訓練を実施する。

(市長会（広島市）)

- ・ 今年度から導入する耳で聞くハザードマップについて広く周知を図っていく。

3 有識者からの発言

【広島大学大学院人間社会科学研究科 坂田桐子教授】

- ・ 県民意識調査の分析に携わっているが、その調査結果を見る限り、全体の実施率が徐々に高くなっており、会議を構成する全組織の取組が、効果を発揮していると思われる。
- ・ ただ、事前に避難のタイミングを決めている人や避難先を2ヶ所以上決めている人の割合がまだ十分とは言えない状態。避難タイミングを決めたきっかけとしてはテレビやラジオが多いため、災害報道などの際に伝えると効果的と思われる。
- ・ マイ・タイムラインの作成率も徐々に上がっているが、まだ全体的に少ないレベル。マイ・タイムラインを作成しようと思わない人からは、難しいのではないかと面倒なのではないかとの意見が多い。一方で、実際に作成するのが難しかった、時間がかかったと答えている人はほとんどいない。作成過程で防災に関する知識を得ることができるなどのメリットが多くあることを強調して伝えるとよいのではと思う。
- ・ 備蓄について、その割合は徐々に高くなっているが、まだ備蓄していない人もいる。備蓄していない理由として、何をどれくらい備えたらいいのかわからないという

理由が多い。備蓄に関する呼びかけをするときには、何をどれくらいそろえておけば何日間大丈夫というように具体的な情報を発信することが効果的かと思う。マスメディアの発信だけでなく、家庭での話し合い、或いは地域での防災教室での取り組みも非常に効果的であるため、引き続き、各方面で啓発活動をお願いしたい。

【山口大学大学院創成科学研究科 瀧本浩一准教授】

- ・ アンケート調査を拝見し、マイ・タイムラインを作成している数も右肩上がりであるのは間違いないと思うが、全体を通して取り組んでいる人とそうでない人の二極化が進んできたという感じがする。
- ・ マイ・タイムラインを作成することで、自分や家族の避難行動を確認できるだけでなく、なかなか学ぼうとする機会がない防災気象情報の知識も得ることができるため、このような作成メリットも伝えていくとよいと思う。
- ・ また、今回、取組を聞き、各機関・団体の特徴や強みを生かした活動が見受けられる、展開されていると感心した。活動の報告も多岐にわたりながら、創意工夫がされているようにみえる。
- ・ 今まで話があったのは主に健常者の県民に対する啓発だが、要配慮者に対する啓発をどうするかといった観点が、もう少し必要になってくると思う。
- ・ 広島県には毎年約4万人が転入していることから、新しいアイデアを出していきながらも、これまで取り組んできた基本的な啓発は、引き続き実施していく必要がある。

以上